



発行所 高知市丸の内一丁目3の30 全国林野関連労働組合 四国地方本部 TEL821-2238 発行責任者 平松龍之典

大会号 大特集

大会スローガン

「森林・林業基本計画」の推進、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な実行など、山村振興と地域林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進を図ろう 林野労組に全ての関連労働者を結集させ、国有林野事業の推進、労働安全の確立、労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、社会保障制度の確立をめざそう 2025春季生活闘争を前進させ、憲法の理念の下で平和と民主主義を守るため、国政選挙をはじめとする各級選挙に勝利しよう

第20回 定期大会

組織態勢の確立に向け

地本・分会段階の 闘いの強化を確認

7月20日、林野労組四国地本は、第20回定期大会を高知市・高知城本で開催しました。

全体討論(概要)

大会議長には、斎藤充治代議員(四万十)、武内慈明代議員(嶺北)が選出され、森林・林業政策関連課題、業務運営課題、労働諸条件の改善、組織強化に向けた

取組みなどについて議論が行われました。 森林・林業政策関連課題では、債務返済との関連で生産量の増加、収入確保が求められている中、事業実行体制に係る課題として、林業労働者の確保が難しくなっていること、林業事業

体の努力だけで林業労働者の確保、労働条件の改善を図ることは困難であることから、事業体育成に向けた施策の充実、林野庁予算の拡大も含めた行政支援の必要性などについて意見がだされました。 要員関連課題では、空席ポストの解消をはじめ、級の切り下げ、役減に歯止めをかけること、そのためにも昇格基準の改善などの取組みの強化を求める意見がだされました。 業務運営課題では、林道

維持修繕予算の確保、車両更新に係る標準装備の充実、空調服の導入、樹木採取権に係るマーケットサウンディングの取組み状況について職場段階に情報提供してもらいたい等の意見がだされました。 労働条件課題では、定年延長を踏まえた今後の賃金闘争の取組みに対する意見や、非常勤組合員の年次休暇の付与時期の改善などを求める意見等が出されました。 地本からは、各分会代議

員からの意見等に対して、取組みの方向性や交渉の強化に向けた見解が示され、地本大会で出された課題の前進に向け、地本・分会段階で組織態勢を確立し取組みを進めていくことで意思統一を図りました。 (各分会代議員からの意見等については二・三面記載) なお、地本提案の総括・情勢・基調・方針(案)、決算・予算(案)は、全会一致で承認されました。 最後に森林・林業基本計画の推進、山村振興と地域

林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進と労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、各級選挙の勝利に向けた態勢の確立を全体で確認し、宮口執行委員長の団結カンパニーで閉会しました。



林野労組中央本部からは、山田中央本部副執行委員長が大会に参加し、①国政を取り巻く情勢、②2024春闘と人事院勧告に向けた取組み、③組織・定員に

関係する要員確保に係る課題、④林野労組への組織化と組織態勢の確立に向けた本部の取組み、考え等について挨拶を受け、本部・地本・分会が一体となって取組み進むことを確認しました。

午後からブタが降りましたなどと書くこと、翌日に本当に起きてしまう。起こりえないことが現実起きてしまう。懲りた男の子は正しい出来事の後から書く普通の日記に戻すというものだった。▼現実はずんずん溢れる社会。でたらめを言うことと取り返しのつかないことになる。この戒めだったかもしれない。▼「政治とカネ」の問題にしても派閥の政治資金パーティーを巡る実態はまだまだ不透明なまま、関係者全員が知らないで押しとおっている。こんなことが許されるのなら、政策は民意を無視し、無責任に決められる世になっていくのかもしれない。▼作者が込めた、現実にはあり得ない、バカバカしい日記を書くことを言い換えると、常識に囚われない柔軟な発想力が必要な行為だが、今の政界の方々は意味を勘違いしているのかもしれない。夢や希望のある未来が、現実となり日記に記すことのできる世界になってほしいと願う。(のり)

ネットニュースを見てみると「はれときどきぶた」の作者である矢玉さんが亡くなったというものだった。本の題名が気になり調べてみると、小学生の男の子が翌日の出来事を日記にする、未来日記を付けはじめ「お母さんがえんぴつを天ぷらにしました」「今日の天気は始め晴れていましたが、

林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進と労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、各級選挙の勝利に向けた態勢の確立を全体で確認し、宮口執行委員長の団結カンパニーで閉会しました。

林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進と労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、各級選挙の勝利に向けた態勢の確立を全体で確認し、宮口執行委員長の団結カンパニーで閉会しました。

7月20日、林野労組四国地本は、第20回定期大会を高知市・高知城本で開催しました。

大会議長には、斎藤充治代議員(四万十)、武内慈明代議員(嶺北)が選出され、森林・林業政策関連課題、業務運営課題、労働諸条件の改善、組織強化に向けた

取組みなどについて議論が行われました。 森林・林業政策関連課題では、債務返済との関連で生産量の増加、収入確保が求められている中、事業実行体制に係る課題として、林業労働者の確保が難しくなっていること、林業事業

体の努力だけで林業労働者の確保、労働条件の改善を図ることは困難であることから、事業体育成に向けた施策の充実、林野庁予算の拡大も含めた行政支援の必要性などについて意見がだされました。 要員関連課題では、空席ポストの解消をはじめ、級の切り下げ、役減に歯止めをかけること、そのためにも昇格基準の改善などの取組みの強化を求める意見がだされました。 業務運営課題では、林道

維持修繕予算の確保、車両更新に係る標準装備の充実、空調服の導入、樹木採取権に係るマーケットサウンディングの取組み状況について職場段階に情報提供してもらいたい等の意見がだされました。 労働条件課題では、定年延長を踏まえた今後の賃金闘争の取組みに対する意見や、非常勤組合員の年次休暇の付与時期の改善などを求める意見等が出されました。 地本からは、各分会代議

員からの意見等に対して、取組みの方向性や交渉の強化に向けた見解が示され、地本大会で出された課題の前進に向け、地本・分会段階で組織態勢を確立し取組みを進めていくことで意思統一を図りました。 (各分会代議員からの意見等については二・三面記載) なお、地本提案の総括・情勢・基調・方針(案)、決算・予算(案)は、全会一致で承認されました。 最後に森林・林業基本計画の推進、山村振興と地域

林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進と労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、各級選挙の勝利に向けた態勢の確立を全体で確認し、宮口執行委員長の団結カンパニーで閉会しました。

林野労組中央本部からは、山田中央本部副執行委員長が大会に参加し、①国政を取り巻く情勢、②2024春闘と人事院勧告に向けた取組み、③組織・定員に

関係する要員確保に係る課題、④林野労組への組織化と組織態勢の確立に向けた本部の取組み、考え等について挨拶を受け、本部・地本・分会が一体となって取組み進むことを確認しました。

林野労組に全ての関連労働者を結集させ、国有林野事業の推進、労働安全の確立、労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、社会保障制度の確立をめざそう

2025春季生活闘争を前進させ、憲法の理念の下で平和と民主主義を守るため、国政選挙をはじめとする各級選挙に勝利しよう



▼挨拶を行う宮口地本委員長。▼大会議長には四万十分会：斎藤代議員、嶺北分会：武内代議員を選出し議事を進めた。

ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル軍によるパレスチナへの侵攻など、長期化する戦争の中、軍事力をより高めることが必要であるかのような動向が進んでいる。日本においても2022年12月の「新たな安全保障三文書」の改定に見られる軍事力の強化、南西諸島の島々へのミサイル配備、軍事基地化が進められている。「平和」な社会なくして、私たちの職場や暮らしはありえないことから「反戦・平和」の取組みに結集し続ける必要がある。

6月に閉会した第213通常国会では、自民党派閥による裏金事件を巡り、政治資金規程法が改正されたが、不透明な「政治とカネ」に対する不信を払拭したとは言えず、政治への不満と不信は積み重なっている。 また、公務職場の要員問題、公務員の人員費削減問題は政府方針を変えなければ解決には至らない課題であり、私たちが公務員である以上、政治との関係を切り離すことはできない。 労働者の立場に立った候補者、自分たちの政策を支持する候補者を一人でも多

く国会に送り込むことが必要であり、国政選挙での推薦候補の必勝に向け取組みを強化する。 森林・林業政策の推進 森林・林業政策の推進については、この間の本部段階での国会対策等によって、森林環境譲与税の譲与基準の見直しなど取組みの前進も図られているが、林業労働者の確保及び事業体の育成も進んでおらず、継続した取組みが必要となっている。また、森林整備に係る予算不足を低コストで

補おうとする林野庁姿勢が明確になってきているが、現場段階での対応も限界。課題解消に向けては、林野庁の姿勢を変える必要がある。引き続き森林労連と連携した取組みを進める。 国有林野事業の推進 国有林野場においては、要員不足を原因とした慢性的な労働過重の実態、空席ポストの増加をはじめ、国有林の生命線である現場管理機能は低下の一途をたどっている。特に、国有林の技術の継承、民有林支援を目的とした業務量の増加、森林官の配置を含めた森林事務所の実行体制の確保などは喫緊の課題。山積している様々な課題に対して、責

任ある当局対応を求め、本部段階においては来年の概算要求、組織・定員要求に向けた取組みが進められており、地本としても要員増に向けた取組み、事業運営経費の確保、実力ベースでの事業量、事務系・現場系も含めた非常勤職員予算の確保など来年度業績に係る当局交渉を強化する。

あり、地本と分会、地本・分会役員と組合員との相互議論の場を確保する中で、要求を掲げ交渉を行うことを改めて追求していく。 組織化をはじめとした組織拡大の取組みを追求してきた中、新たに林野労組の組合員になってくれた青年達、仲間たちを大事にして労働組合に入ってよかったと思えるように、地本として学習と交流の場を追求していきたい。

本日の定期大会で職場の状況、今後の取組みなどについて議論を深め、闘いの意思統一を図れる定期大会となることをお願いし、地本を代表しての挨拶とします。

# 林業労働者の確保、事業体育成に向けて議論

## 応援体制は限界。空席ポストの解消 要員増を

### 森林・林業政策 関連課題

①国産材の供給量が拡大傾向にある中、四国局の素材生産計画も増加しているが、入札の不調・不落下により予定計画を確保できないのが現状である。入札不調等の要因は搬出条件が悪いなど様々であるが、特に林業労働力不足が課題となっている。林業事業体からは、若い労働者が入って3〜4年で辞めていくという実態や、物価高の影響で燃料代の高騰、林業機械

の維持費なども嵩み経営が厳しいとの声がだされている。林業事業体の努力だけで林業労働者の労働条件の改善を図ることは困難であり、林業労働者を確保するためにも事業体育成に向けた施策の充実が図られるよう、林野庁予算の拡大など取り組みの強化を。【局】

②立木販売が進まない。林野庁は資源の循環利用というが、販売が進まない中で更新まで行きつかない。奥地の国有林を購入しても、採算がとれないのが理由で

仕組みとするなど、森林整備予算の活用について検討できないか。【愛媛】

③収穫量の増加によって木材収入を増やし、債務返済を可能とする計画が示されているが、国有林の現状や、地域の林業事業体の実情等を踏まえれば、無理がある。債務返済にとらわれ



森代議員  
(局分会)



藤川代議員  
(愛媛分会)



浅野代議員  
(香川分会)

④現場管理機能の低下が進んでいる。また、森林官未配置の森林事務所が拡大している中、業務総括による事務取扱、主任森林整備官を配置して事務を行っている

### 組織・定員 要員関連課題

### 給与水準の改善、労働条件の改善を 中高年層の賃金改善は、若年層にも共通する課題



森下代議員  
(嶺北分会)



筒井代議員  
(嶺北分会)

いるが、通常業務を行いつつ森林官業務を行うことは困難で大変な実態にある。署内の応援も行っているが、署内の要員配置もままならない中、配置されている一般職員に、しわ寄せがきている。当局交渉で早急な配置を求めていくが、全国的な課題であり、全国大会への意見反映を。【嶺北】

⑤空席ポストが拡大している。森林事務所について

### 地本答弁

①林業労働力不足については、新規就業者の定着率

②立木販売が計画どおり進んでいない原因について、当局に分析させ、対策を講じさせていくことが必要と認識している。林道の計画的な整備や実行体制を含め、販売できる条件を整わなければならない数字の積み上げに終わってしまうことから、森林整備が進んでいくよう交渉を強化する。

③収穫量・生産量の計画にあたっては、地域の実情に見合った計画とすべきことを求めている。また、生産・販売事業の業務量が増加しており、各署(所)共通して実行体制が整っていないと認識している。現状として要員配置までは難しいが、非常勤職員の配置の継続なども含めて職員の負担軽減に向けて地本交渉を強化する。

も森林官が配置できていない(6森林事務所中、2森林事務所のみ森林官が配置)昇格基準の改善に向けた取り組みの強化を。また、2級職員のポスト配置にあたっては、本人意向も大事にしてもらいたい。【嶺北】

④現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

地本交渉を継続するとともに、全国大会へも交渉の強化に向けて意見反映していく。

### 来賓の方々

連合高知会長 池澤研吉▽参議院議員 広田はじめ▽立憲民主党高知県連代表 武内則男▽社会民主党高知県連代表 久保耕次郎▽高知県会議員 坂本茂雄▽高知県平和運動センター事務局長 谷英樹▽全国山林労働組合高知県本部執行委員長 小田米八(四国地方林野関連退職者の会長)▽四国労働金庫高知営業本部長 井上浩司▽林野労組中央本部 山田明裕(敬称略)

連合徳島▽連合香川▽連合愛媛▽参議院議員 小川淳也▽衆議院議員 白石洋一▽参議院議員 吉川沙織▽参議院議員 小沢まさひと▽参議院議員 しば慎一▽衆議院議員 玉木雄一郎▽高知県議会議員橋本敏男▽香川県議会議員・林業・林産業活性化促進議員連盟▽徳島県議会議員・林業・林産業活性化促進議員連盟▽高知県議会議員・林業・林産業活性化促進議員連盟▽高知推進本部▽四国労働金庫高知営業本部▽林野労組各地方本部、本庁本部▽一般財団法人林野会館

### 大会へのメッセージ

でん交通労働組合▽全水道高知水道労働組合▽高知県建設労働組合▽高知市職員労働組合▽全国山林労働組合愛媛県本部▽全国山林労働組合徳島県本部▽森林整備センター労働組合中国四国支部高知分会▽部落解放同盟高知市連絡協議会▽こくみん共済COOP(全労済)高知推進本部▽四国労働金庫高知営業本部▽林野労組各地方本部、本庁本部▽一般財団法人林野会館



川村代議員  
(大栃分会)

①職務・職責が変わらないのに、現役時の賃金の7割水準は納得できない。組合員からは、7割水準の賃金では生活が厳しい、なんとかしてくれないかという声がだされている。最低でも退職時の賃金で60歳以

### 賃金改善、 定年延長課題連

②定年延長後の賃金水準が7割とされているが、このことを今後の賃金引き上げ闘争とどう結びつけていくのか。人事院勧告を見ても年功序列から成果主義とする考え方があつち、中高年層の賃金はなかなか上がらない現状がある。

③非常勤職員の年次休暇の付与日については、「6月間継続し、全勤務日の8割以上出勤した場合に付与」とされている中、一年目の人は半年後に付与、二年目(継続)についても半年間は付与がない。同じ職場で

④現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

⑤要員確保の取り組みは、喫緊の課題であり、空席ポストの解消に係る課題について取り組みを継続していく。あわせて業務運営に係る職員の負担軽減策についても、昇格基準の見直しについて、人事院交渉を強化していく。



高岡代議員  
(安芸分会)

降も働くのが本来ではないか。当面の措置とされている7割水準の見直しを。また、現在の55歳での定年ストップは廃止して定年するまで昇給できる仕組みとすべき。【大栃】

なるにつれて賃金が上がらないことを表している。どのようにこれからの賃金体系そのものをつくり上げていくのか。公務員連合会や公務労協を含め議論を進めてもらいたい。【安芸】

働く、林野労組の仲間であり、年次休暇の付与時期については、雇用開始日とすべき。【大栃、嶺北】

②非常勤職員の年次休暇については、年間の雇用計画があれば雇用当初から年次休暇を付与できるように人事院交渉を継続しており、引き続き、制度改善に向けて交渉を強化する。

### 非常勤職員の 労働条件改善

①定年が段階的に引き上げられる中、賃金が7割水準とされていること、55歳定年ストップ見直し、再任用制度の改善等を求めていく。

②職員全体の賃金水準の確保が必要であると認識している。中高年層の給与水準の引き上げのためには、民間を含めた全ての労働者

### 地本答弁

①現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

②現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

### 地本答弁

①現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

②現場管理機能の低下については、地本としても認識しており、具体的な対策を講じさせるよう引き続き求めていく。また、役付ポストや森林官ポストの空席を減らすためには、昇格基準の見直しが必要であり、

# 業務運営関連課題等について議論

## 林道維持修繕予算の拡大、事業実行体制の確保を

### 業務運営課題

①木材運搬を担うドライバの確保もできない状況にある。林道での運搬は一般道と比べ、安全面、労働条件面でも厳しい条件下での作業であり、林道を安全に走行するための維持修繕予算は必要不可欠。併せて土木担当の実行体制の確保も喫緊の課題。奥地には林道を修繕すれば生産できる資材もあることから、林道予算の確保も含めて取り組みを強化すべき。【局】

②樹木採取権に係るマーケットサウンドニングが予定されているが、資材はあっても林道が通行できない箇所も出てきている中で、事業予定地も限られてきており、樹木採取権によって更に事業地が絞られるのではないかと不安がある。マーケットサウンドニングは局段階での対応となるが、取り組み状況については、都度、署(所)、現場段階に情報提供を要請したい。

③電動刈払機、電動チェーンソーの使用について検討を進めてもらいたい。【四万十】

④更新車両について、ドアパイザー(雨除け)が標準装備できないか。中央調達であり本部段階での取り組みを。

⑤災害的な猛暑が続いている中で、空調服について貸与できるよう取り組みを。【香川】

### 労働条件課題

⑥国家公務員の旅費について、来年4月より日帰の日当等が廃止されるとなっており、本部交渉が展開されているが、現在の交渉状況は。【徳島】

⑦総務系キャリアパスの創設が進められているが、総務系のみならず業務系のポストにおいても、職員がやりがいを持って業務ができる職場環境と体制を整備することが先決。大学や高校で専門的な分野で学んだことを発揮できるような職場で働きたいという思いを持つ組合員もいる。職員の意見や事情などを考慮した人事を基本とし、総務系に特化するのではなく、これまでと同様な考え方で人を育てるべき。【嶺北】



▼課題の前進に向けて団結カンパロー



芹口代議員 (安芸分会)

⑧国家公務員の旅費について、来年4月より日帰の日当等が廃止されるとなっており、本部交渉が展開されているが、現在の交渉状況は。【徳島】

### 地本答弁

①木材運搬を担うドライバの確保は大きな課題。一般道と比べて林道の走行は高い技術が必要であり、その特殊性を踏まえた積算等(運賃)の改善が必要と認識しており、継続した取り組みを進めていく。

また、林道維持修繕については、各署(所)からの要望や実情を踏まえて、一定程度の予算確保を図っているが、それでも十分な予算とは言いえず、署(所)段階でのやりくりとなっており、改め、林道維持修繕に係る予算措置について求めていく。

生産事業等の実行箇所以外の林道においても獣害対策としての点検業務や、保全管理業務等も実施する必要があることから、林道の維持修繕に係る予算確保等について引き続き地本交渉を強化していく。

②樹木採取権に係るマーケットサウンドニングについては、2025年度に南予森林計画区(愛媛署)、2026年度に安芸森林計画区(安芸署)、2027年度に嶺北仁淀森林計画区(嶺北署)で実施する予定となっている。取り組み状況は、現場段階と共有が図れるよう求めていくとともに、基本形(権利期間10年程度、区域面積200〜300HA程度)に係るマーケットサウンドニングについては、局での対応となる

③振動機械の使用については、職員の安全確保に対する当局責任を明確にさせることが必要である。また、林道刈払等の現場業務については、職員実行を前提とするのではなく、具体的な対策を講じさせることが重要と認識しており、まずは、委託、請負事業等の拡大について引き続き求めている。

④車両の装備品については、職場要望を踏まえ、調達仕様書へ盛り込むよう求められているが、現時点



川瀬代議員 (徳島分会)

ことから、改めて担当者等への負担軽減を講じるよう当局に求める。

⑤熱中症対策として、空調服の着用が有効であることについて労使認識は一致していることから、まずは必要数を把握するための要望調査を実施することを求め、その結果を踏まえ、計画的な購入が図られるよう交渉を継続する。

⑥旅費法の改正を受けて、具体的旅費支給規則等の政省令の改正に向けた作業が進められているが、現時点

で新たな情報はない。交渉状況については、都度、組合員へ情報提供していく。

## 組織強化に向けた取り組み

### 青年女性委員会



木村常任委員 (青女委員会)

仲間を孤立化させない、集まって話をする。

て、組合費に対する組合員の意見なども踏まえて引き続き議論を進めてほしい。【徳島】

### 政治闘争

③国政選挙が控えており、自民党には厳しい選挙戦になるとの見方もあるが、一方で野党の支持拡大に繋がるとの疑問がある。都知事選の結果を見ても、無党派層の票をいかに獲得するのかが考えなければならぬのではないかと。【嶺北】

### 青年女性委員会

④青年女性委員会として、仲間を孤立化させないこと、また組合運動につ

ては、役員任せにせず、全員参加を基本に取り組みしてきた。

生活・職場実態点検で明らかになった実態について、実態討論を行い共有化を図りたい。また、組合費水準に対する組合員の意見については、受け止めている。

①地本としても、組合員とお話し合い、交流できる場を追求していく。

④青年女性委員会活動については、仲間を孤立化させない、「仲間作り」が運動の根本に据えられている。

反核・平和運動については、各県、各地区での取り組みに参加しており、沖縄平和行進、広島の旅に参加してきた。参加した仲間からは、戦争跡地見学などを通じて、平和の大切さを学び、「より深い関心を持つようになつた」との感想が寄せられた。今後とも、職場、地域から反戦・平和を守るための取り組みに参画し、自分自身が学び仲間を広めていくことを大切に活動していく。

4月に開催した女性集会には17人が参加。分散会を通じて女性が抱える悩みや不安を話し合い、参加して良かったなどの感想が寄せられており、今後も女性委員同士の話し合いが持てるよう取り組んでいく。

③これまでの自民党政治によって国民生活が苦しめられ、格差が広がってきたことを考えれば、この一年間の国政選挙で政治の流れを変える必要がある。林野労組が推薦する候補の勝利に向けて、組合員・家族へ推薦候補の浸透を図り、投票に行ってもらおうことが重

要であり、推薦候補の勝利に向けて取り組みを進めていく。

### 地本答弁

要であり、推薦候補の勝利に向けて取り組みを進めていく。

②地本としても、組合員とお話し合い、交流できる場を追求していく。

③これまでの自民党政治によって国民生活が苦しめられ、格差が広がってきたことを考えれば、この一年間の国政選挙で政治の流れを変える必要がある。林野労組が推薦する候補の勝利に向けて、組合員・家族へ推薦候補の浸透を図り、投票に行ってもらおうことが重

要であり、推薦候補の勝利に向けて取り組みを進めていく。

# 第20回 全国大会

# 地本大会を意見をも反映

## 課題解消に向けて対応求める

7月27日、林野労組第20回定期全国大会が東京都・連合会館で開催されました。大会議長には、関東地本斎藤代議員と四国地本の宮口代議員（地本執行委員長）が選出され議事が進められました。全国大会では、森林・林業・木材関連産業政策の推進、労働条件の改善など諸課題の要求実現に向けて、中央・地本・分会が一体となって取り組むことを確認するとともに、提案された全ての議案は全会一致で承認されました。



地本は、全国大会の場で、  
①空席ポストの解消に向けた職員の昇格基準の見直し、  
②人材育成指針の見直しに係る交渉の強化、③非常勤職員等の予算確保及び処遇改善、④林道維持修繕に係る予算の充実、⑤収穫量・



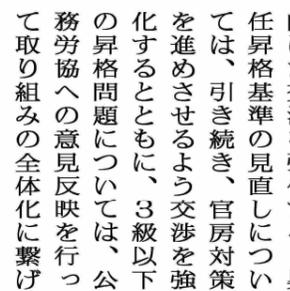
生産量の拡大に対する事業予算及び事業育成を含めた実行体制の確保、⑥定年延長を踏まえた全職員の賃金改善、⑦組織態勢の強化に向けた組織化対策の取り組みなど、この間の本部オ



ルグや第20回地本定期大会で各分会から出された意見を踏まえて、意見反映を行いました。  
要員確保が全国共通の課題となっており、本部は、



「定員拡大に向けた新規採用者の確保、定員削減の見直し、級の切り下げ、役減



への対応を含め、労働過重となっている職場実態の解消を求めて、交渉を継続してきた。本部が求めてきた現場管理機能の充実とはなっており、林野庁の姿勢を厳しく追及し、2025年度の組織・定員要求に向けた交渉を強化する。昇任昇格基準の見直しについては、引き続き、官房対策を進めさせるよう交渉を強化するとともに、3級以下の昇格問題については、公務労協への意見反映を行うことで取り組みの全体化に繋いでいくことを目指しています。



また、賃金・労働条件課題の改善に向けた取り組み未加入者の組織化をはじめとする組織態勢の確立について意思統一を図りました。地本としても、ポスト要員の確保、非常勤職員の予算確保や処遇改善に向けて地本団体交渉を配置するなどして、職場・生活実態の改善に向けた交渉を強化していくことを目指しています。

## 第20回四国地本大会宣言

### 大会宣言

1月1日に発生した「能登半島地震」は能登半島を中心に周辺地域にも多くの被害をもたらした。発災から半年以上経過した今も、復旧が進まず避難所生活を余儀なくさせられており、政府・地方行政の集中した対応が求められている。

一方政府は、2040年の脱炭素化や産業政策の方向性を示す国家戦略「GX 2024ビジョン」を年度内に取りまとめ再生可能エネルギーや原発など「脱炭素電源」の拡充策をまとめ、国家戦略として原発の新増設や運転期間制限の撤廃などを打ち出した。福島第一原発事故以来「原発への依存度を低減」するとして方針を転換し、再び原発に回帰する動きにあり、地震大国である日本において、極めて問題である。

また、政府は新自由主義からの脱却や、格差是正など国民に寄り添う姿勢を示していたが、2022年12月の「新たな安全保障三文書」の改定など国会審議を行わず、閣議決定のみで重要施策を決定するなど、国会軽視・国民無視の対応を繰り返している。また「台湾有事」を口実に、西南諸島の島々でミサイルの配備や軍事基地化を進め、「戦争」に向けた準備を既成事実化してきている。

私たちは、こうした日本の軍事大国化の道を許さないためにも、日本の平和と安全を願う広範な国民世論を喚起させていくとともに、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の拡大に向けて改めて取り組みを進めていく必要がある。

森林・林業・木材関連産業政策の推進に向けた取り組みについては、「森林・林業基本計画」の着実な推進に向け、森林経営管理制度の推進に係る課題の解消、「森林経営管理法」「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に係る附帯決議の具体化に向けて引き続き、各県林活議連への要請行動等に取り組むことが求められている。

また、国有林野事業の推進に向けては、森林整備に必要となる予算確保をはじめ、要員確保、現場管理機能の充実・強化、人材育成に取り組むとともに、昇任・昇格基準の見直し、ポストグレードの確保、労働安全の確保など、組合員の労働条件課題の前進に向けた取り組みを強化していくとともに、国有林野を国民共通の財産として適正に管理していくため、森林分野における規制緩和、規制改革の動きを注視していく必要がある。

今大会においては、こうした課題の前進を図るため、職場・生活実態を基にした交渉の強化、無所属者に対する粘り強い組織化の取り組み、さらには、組合員に対する取り組みの周知・徹底など、職場・組合員の声を反映した丁寧な組織運営に努め、組織が一丸となった闘いを展開していくことを確認した。

私たちは、本大会で決定した運動方針に基づき、自民党政権による憲法改「正」を許さず、日本の平和と民主主義を守るため、関係政党、関係団体と連携した取り組みを進めるとともに、林野労組の組織態勢の確立を図り、森林・林業政策のさらなる前進、2025春季生活闘争の勝利、国政選挙をはじめとする各級選挙の勝利に向け、最後まで組織の総力を挙げた闘いの展開を図ることをここに宣言する。

2024年7月20日

全国林野関連労働組合四国地方本部第20回定期大会

## 第50回衆議院選挙

第50回衆議院議員選挙については、9月の自民党総裁選挙を一つの軸に解散総選挙となるのが想定されています。

林野労組においては、7月26日に開催された全国代表者会議時点で56人の候補者を推薦決定しており、四国地本は、①香川県1区・小川淳也氏、②香川県2区・玉木雄一郎氏、③愛媛県2区・白石洋一氏、④高知県1区・武内則男氏を推薦決定しています。

また、2025年7月に実施される第27回参議院議員選挙で林野労組は7人の全国比例区候補者を推薦決定しており、四国地本については、①吉川沙織参議院議員（徳島・香川・安芸分会）、②小沢雅仁参議院議員（愛媛・四万十・嶺北・大瀬・森林管理局分会）となっています。



愛媛県第2区  
白石洋一氏



高知県第1区  
武内則男氏



香川県第2区  
玉木雄一郎氏



香川県第1区  
小川淳也氏



全国比例区  
小沢雅仁氏



全国比例区  
吉川沙織氏

## 第27回参議院選挙